

I. 平成30年度第2四半期決算の概要

○ 連結決算

1. 連結経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	351,115	(2.1)	23,863	(79.4)	17,876	(195.8)
30年3月期第2四半期	343,844	(2.8)	13,304	(△ 41.1)	6,044	(△ 61.6)

	親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり四半期純利益	
	百万円	%	円 銭	
31年3月期第2四半期	9,858	(81.0)	44.53	
30年3月期第2四半期	5,445	(△ 54.0)	22.14	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 「1株当たり四半期純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」により算定しております。

2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期第2四半期	1,898,727		219,782		11.0	
30年3月期	1,915,904		212,991		10.5	

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値としております。

○ 単独決算

1. 経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	338,135	(2.6)	22,104	(122.7)	16,628	(450.0)
30年3月期第2四半期	329,613	(2.2)	9,927	(△ 49.9)	3,023	(△ 77.6)

	四半期純利益		1株当たり四半期純利益	
	百万円	%	円 銭	
31年3月期第2四半期	9,122	(133.7)	40.95	
30年3月期第2四半期	3,904	(△ 62.2)	14.64	

(注) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期第2四半期	1,827,019		176,400		9.7	
30年3月期	1,854,251		170,215		9.2	

Ⅱ. 連結決算の概要

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、他事業者への契約切り替えの影響や、平成30年北海道胆振東部地震の発生に伴う停電および道民の皆さまの節電に対するご協力をいただいたことなどによる販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響などに伴う売上高の増加などにより、営業収益（売上高）は、前年同期に比べ72億円（2.1%）増加の3,511億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、73億円（2.1%）増加の3,521億円となりました。

支出面では、平成30年北海道胆振東部地震に伴う石油火力発電所の焚き増しなどや燃料価格の上昇による燃料費・購入電力料の増加はありましたが、豊水による水力発電量の増加や、これまでの継続的な効率化の取り組みに加え、経営基盤強化推進委員会のもとでの資機材調達コストの低減や創意工夫による工事工程の見直し等、更なる効率化・コストダウンの成果などにより、営業費用は、前年同期に比べ32億円（△1.0%）減少の3,272億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、44億円（△1.3%）減少の3,343億円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ105億円（79.4%）増加の238億円、経常利益は、118億円（195.8%）増加の178億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成30年北海道胆振東部地震による苫東厚真発電所や送配電設備の復旧に要する費用等41億円を特別損失に計上したことなどにより、98億円となりました。

連結収支比較表

(単位：百万円)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経常 収益	営業収益（売上高）	351,115	343,844	7,270	102.1	733,050
	電気事業営業収益	337,185	328,646	8,539	102.6	701,526
	その他事業営業収益	13,929	15,198	△1,268	91.7	31,524
	営業外収益	1,071	981	90	109.2	2,229
	合計	352,187	344,825	7,361	102.1	735,279
経常 費用	営業費用	327,251	330,540	△3,288	99.0	699,324
	電気事業営業費用	314,882	317,319	△2,437	99.2	671,831
	その他事業営業費用	12,369	13,220	△851	93.6	27,492
	営業外費用	7,058	8,241	△1,182	85.6	16,534
	合計	334,310	338,781	△4,470	98.7	715,858
[営業利益]		[23,863]	[13,304]	[10,559]	[179.4]	[33,726]
経常利益		17,876	6,044	11,832	295.8	19,421
渴水準備金引当又は取崩し		1,235	△1,178	2,413	—	△931
特別損失		4,199	—	4,199	—	—
税金等調整前四半期（当期）純利益		12,442	7,222	5,219	172.3	20,352
法人税等		2,677	1,618	1,058	165.5	3,190
四半期（当期）純利益		9,765	5,603	4,161	174.3	17,162
非支配株主に帰属する四半期（当期）純損益		△93	158	△252	—	612
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益		9,858	5,445	4,413	181.0	16,549

(注) 非支配株主に帰属する四半期（当期）純損益欄の△は、損失を示しております。

連結対象会社

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株)	北海道計器工業(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワートエンジニアリング(株)	(株)ほくでんアソシエ
苫東ホールディング(株)	ほくでんエコナジ(株)	石狩LNG棧橋(株)※
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)		

※ 石狩LNG棧橋(株)は、平成30年4月2日に設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間から持分法適用会社を含めています。

Ⅲ. 単独決算の概要

1. 需 要

- ・ 他事業者への契約切り替えの影響や、平成30年北海道胆振東部地震の発生に伴う停電および道民の皆さまの節電に対するご協力をいただいたことなどにより、販売電力量合計では、7.6%の減少となりました。

販 売 電 力 量

(単位：百万kWh)

		当第2四半期 累計期間	前第2四半期 累計期間	増 減	前年同期比%	前 期
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	
低 圧	電 灯	4,311	4,592	△ 281	93.9	10,229
	電 力	724	774	△ 50	93.4	2,399
	計	5,035	5,366	△ 331	93.8	12,628
高 圧 ・ 特 別 高 圧		5,498	6,032	△ 534	91.2	12,178
合 計		10,533	11,398	△ 865	92.4	24,806

2. 供 給

- ・ 平成30年北海道胆振東部地震により、離島を除く北海道の全ての発電所が一時停止しましたが、自家発電設備をお持ちのお客さまからのご協力や、北本連系設備からの受電に加え、発電所の早期復旧に努めたことなどから、9月中には、安定供給に必要な供給力を確保することができました。
- ・ 出水率は119.0%と平年を上回りました。

供 給 電 力 量

(単位：百万kWh)

		当第2四半期 累計期間	前第2四半期 累計期間	増 減	前年同期比%	前 期
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	
自 社	(出水率%)	(119.0)	(89.5)	(29.5)		(94.9)
	水 力	2,620	1,840	780	142.4	3,279
	火 力	7,569	8,517	△ 948	88.9	21,029
	(設備利用率%)	(-)	(-)	(-)		(-)
	原 子 力	-	-	-	-	-
	新エネルギー等	62	63	△ 1	98.2	148
計		10,251	10,420	△ 169	98.4	24,456
融 通 ・ 他 社		1,549	2,036	△ 487	76.1	3,517
揚 水 用		△ 133	△ 109	△ 24	121.7	△ 239
合 計		11,667	12,347	△ 680	94.5	27,734

3. 収 支

(1) 収 益

- ・ 売上高は、他事業者への契約切り替えの影響や、平成30年北海道胆振東部地震の発生に伴う停電および道民の皆さまの節電に対するご協力をいただいたことなどによる販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響などにより、85億円（2.6%）の増加となりました。これに営業外収益を加えた経常収益は、86億円（2.6%）増加の3,394億円となりました。

(2) 費 用

- ・ 人件費は、退職給付会計に係る費用の増加などにより、5億円（1.9%）の増加となりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、他事業者への契約切り替えの影響や、平成30年北海道胆振東部地震の発生に伴う停電および道民の皆さまの節電に対するご協力をいただいたことなどによる販売電力量の減少や、豊水による影響はありましたが、燃料価格の上昇や、苫東厚真発電所（海外炭火力）の停止に伴う石油火力発電所の焚き増しなどにより、21億円（1.8%）の増加となりました。
- ・ 修繕費は、資機材調達コストの更なる低減をはじめとした経営基盤強化推進委員会の取り組みなどにより、31億円（△8.5%）の減少となりました。
- ・ 減価償却費は、ほぼ前年同期並みとなりました。
- ・ 支払利息は、金利の低下などにより、12億円（△16.6%）の減少となりました。
- ・ その他費用は、情報処理費用に関する効率化の成果などにより、31億円（△3.2%）の減少となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、49億円（△1.5%）減少の3,228億円となりました。

(3) 利 益

- ・ 以上により、経常利益は、136億円増加の166億円となりました。また、四半期純利益は、平成30年北海道胆振東部地震による苫東厚真発電所や送配電設備の復旧に要する費用等42億円を特別損失に計上したことなどにより、91億円となりました。

収支比較表

(単位：百万円)

		当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経 常 収 益	売 上 高	338,135	329,613	8,521	102.6	703,189
	電 灯 料	122,195	125,707	△ 3,511	97.2	273,725
	電 力 料	133,341	140,009	△ 6,667	95.2	295,102
	そ の 他	82,598	63,896	18,701	129.3	134,361
	営 業 外 収 益	1,337	1,168	169	114.5	2,172
	合 計	339,473	330,782	8,691	102.6	705,362
経 常 費 用	人 件 費	27,023	26,513	509	101.9	53,114
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	124,298	122,134	2,164	101.8	268,757
	修 繕 費	34,249	37,431	△ 3,181	91.5	82,211
	減 価 償 却 費	37,757	37,811	△ 53	99.9	77,653
	支 払 利 息	6,221	7,460	△ 1,239	83.4	14,192
	そ の 他 費 用	93,294	96,407	△ 3,113	96.8	196,229
	合 計	322,844	327,758	△ 4,913	98.5	692,159
[営 業 利 益]		[22,104]	[9,927]	[12,176]	[222.7]	[27,349]
経 常 利 益		16,628	3,023	13,605	550.0	13,202
渴水準備金引当又は取崩し		1,235	△ 1,178	2,413	—	△ 931
特 別 損 失		4,278	—	4,278	—	—
税引前四半期(当期)純利益		11,115	4,201	6,913	264.6	14,134
法 人 税 等		1,992	297	1,695	670.7	1,023
四 半 期 (当 期) 純 利 益		9,122	3,904	5,217	233.7	13,110

IV. 業績の見通し

通期の業績につきまして、平成30年7月31日に公表した業績予想を修正いたしました。

平成31年3月期の連結業績予想につきまして、販売電力量は、平成30年北海道胆振東部地震による影響はありましたが、当第2四半期連結累計期間では概ね計画通り推移していることから、233億kWh程度から変更しておりません。

売上高につきましては、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響などにより、前回業績予想に比べ40億円程度増加し、7,590億円程度となる見通しであります。

一方、利益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があり、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、引き続き未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

なお、電力供給につきましては、電力広域的運営推進機関が設置した検証委員会において、10月23日に公表された中間報告を踏まえ、この冬の運用上の早期対策や、中長期的に取り組むべき対策にしっかりと対応してまいります。

期末配当予想につきましては、業績を見通すことができないことから、普通株式および優先株式ともに引き続き未定とさせていただきますが、当社の配当方針である「安定配当の維持」を基本に業務運営を進め、今後、配当予想が可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

○ 連結業績見通し

31年3月期連結業績予想 (単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	759,000	4,000	26,000
(対前期増減率)	(△6.0%程度)		
販売電力量	233億kWh程度	同程度	△15億kWh程度

○ 単独業績見通し

31年3月期単独業績予想 (単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	727,000	4,000	24,000

※ 対前回増減は、平成30年7月31日に公表した業績予想との差を記載しております。
※ 通期の為替レートは110円/\$程度(10月以降110円/\$程度)、原油CIF価格は74\$/b1程度(10月以降75\$/b1程度)として想定しております。

当社単独決算における経常利益・四半期純利益の変動要因

○ 平成31年3月期第2四半期実績（対前年同期比較）

(億円)

	31年3月期第2四半期 実績 ①	30年3月期第2四半期 実績 ②	増減 ①-②
売上高	3,381	3,296	85
営業利益	221	99	121
経常利益	166	30	136
四半期純利益	91	39	52

【経常利益の変動要因】

(億円)

好転要因	悪化要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 水力発電量の増加による燃料費の減少 120 ■ 経営基盤強化による効率化 (資機材調達コストの低減、 創意工夫による工事工程の見直し など) 49 ■ 燃料費調整制度の影響による 売上高の増加 103 ■ 販売電力量の減少による燃料費の減少 56 ■ 支払利息の減少（金利の低下） 12 ■ その他 34 〔・発電設備に係る定期検査規模の差 ・固定資産除却費の減少 など〕 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成30年北海道胆振東部 地震による影響 47 〔・節電にご協力頂いたこと等による収入の減少など 9 ・石油火力発電所等の焚き増しなど 38〕 ■ 燃料価格の上昇による燃料費の増加 124 ■ 販売電力量の減少による売上高の減少 67
差し引き 136億円 好転	

※「販売電力量の減少による燃料費の減少」および「販売電力量の減少による売上高の減少」は、平成30年北海道胆振東部地震による影響を除く。

【四半期純利益の変動要因】

(億円)

好転要因	悪化要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常利益の好転 136 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法人税等の増加 16 ■ 渴水準備金の引当・取り崩し 24 ■ 特別損失の計上 42 (平成30年北海道胆振東部地震による 設備の復旧費用等)
差し引き 52億円 好転	

「平成30年北海道胆振東部地震」による当社収支への影響について

平成30年北海道胆振東部地震による当社収支への影響は、道民の皆さまに節電にご協力頂いたこと等による収入の減少や、苫東厚真発電所の停止に伴う石油火力発電所等の焚き増しなどによる費用の増加および特別損失に計上した苫東厚真発電所や送配電設備の復旧に要する費用など、現時点での年間発生見込額は110億円程度となっており、内訳は以下のとおりです。

○ 当社単独決算における収支への影響

(億円)

	年間発生見込額		主 　　　　　 内 　　　　　 容
		(再掲) 第2四半期	
経常収益 (A)	△20程度	△ 9	・節電にご協力頂いたこと等による収入の減少 など
経常費用 (B)	50程度	38	・苫東厚真発電所停止に伴う石油火力発電所等の焚き増し など
特別損失 (C)	42	42	・苫東厚真発電所や送配電設備の復旧費用 ・資機材等の輸送に関する費用 など
収支影響 (A - B - C)	△110程度	△ 89	